
用語集

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎知識に関する	経営計画とメント	財務に関する課題抽出と	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
5	5 Force 分析	事業の関係者、すなわち競合他社、供給事業者、買い手、潜在的な参入業者、代替品(提供事業者)の5者の影響力を分析し、事業の収益性を阻害する要因や利益の源泉となる要因を抽出する分析手法。		33					
A	ABC(Activity Based Costing)分析	商品/サービスの原価計算において、作業工程で行われた一つ一つの活動を最少単位として、それに要した時間や労力に応じたコストを計算し、戦略策定・経営管理に用いるために行う分析。		41					
	ABS(資産担保証券)	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産を裏付けとして発行され、その資産から生じるキャッシュフローで元金の返済を行う証券のこと。							固定 18
B	BIS(Bank of International Settlement)規制	国際金融市場の拡大に伴い、BIS(Bank of International Settlement;国際決済銀行)の銀行規制監督委員会において一定の資格を備えた銀行以外の国際金融市場を制限しようと自己資本比率規制が定められた。邦銀に対しては93年末からの自己資本比率8%以上の維持が求められた。自己資本比率は信用リスクに応じた貸し倒れのリスクアセット(リスクの総量)を自己資本で割ることによって求められるが、国債やデリバティブなどの市場リスクは十分考慮されていなかったため、93年にBIS二次規制として、市場リスクの総量と同額以上の自己資本の保有など、市場リスクも考慮した規制が定められた。	キャッシュ 3 資本 5						
	BPR(Business Process Reengineering)	事業の業務そのものを根本的に見直し、全社最適の観点からビジネスプロセス(業務)の改革・見直しを行うこと。		72	27				
C	CAPM(Capital Asset Pricing Model)	株式投資におけるリスクとリターンの関係は、証券市場線に基づく相関関係があり、株式収益率はリスクフリーレートに当該リスクプレミアムを上乗せした値に等しいという仮説に基づくモデル。この考え方により対象プロジェクトに注入した株主資本の資本コストが算出できる。	資本 13				債務 8		
	CBO(Collateralized Bond Obligation)	複数の企業が発行する社債を束ね、それを裏付けとした証券(CBO:社債担保証券)を投資家に販売することで金融市場から資金調達する仕組み。参加企業は私募社債を発行して、窓口金融機関が引き受ける。金融機関は社債を担保にCBOを発行して証券会社を通じて投資家に販売される。					地域 22		
	CFROI	米国HOLTバリュー・アソシエイツが開発した指標であり、事業の収益率と資本コストを比較する手法。計算は、キャッシュフローの発生期間を定め、単年度の予測営業フリーキャッシュフローがその期間中続くと仮定し、事業への投下資本を求め、事業の収益率を算出する。	キャッシュ 25						
	CLO(Collateralized Loan Obligation)	金融機関による複数の企業に対する融資債権を裏付けとした証券(CLO:ローン担保証券)を発行して、投資家に販売することで金融市場から資金調達する仕組み。					地域 22		
	CML(Capital Market Line)	「資本市場線」を参照。	資本 13						
	CRM(Customer Relationship Management)	顧客の維持や関係の強化を行うための仕組みを作ることで、企業価値の増大を目指す考え方。		72					
D	DCF法(Discounted Cash Flow Method)	企業(事業)価値評価の方法の1つ。将来のキャッシュフローを資本コストで割引いて算出された現在価値を企業(事業)価値とする方法のこと。	価値 7	74		26	株式 12	27	固定 11
	DES(Debt Equity Swap)	「債務の株式化」を参照。			32				
E	EBIT(Earnings Before Interest,Taxes)	支払利息前、税引前利益のこと(「財務理論に関する基礎知識」コースでは「営業利益+営業外収益」と定義している)。	キャッシュ 19	71					
	EBITDA(Earnings Before Interest, Tax,Depreciation and Amortization)	支払利息前、税引き前、償却前利益を指す。負債の多寡や税率の違いなどによる影響を除いた企業の収益力を表す指標で、営業利益+営業外収益+減価償却費とするのが一般的である。					株式 12		

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識*	経営マナジメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
E	EBITDA倍率	投下資本(時価総額+有利子負債)をEBITDA(営業利益+営業外収益+減価償却費)で割ったもの。企業の投資判断の際などに利用される代表的な指標。					株式 12		
	EBO(Employee Buy-Out)	MBOの一類型。従業員が中心となって企業の経営権を取得する方法のこと。						81	
	EPS(Earnings Per Share)	一株当たり利益のこと。		74			債務 33		
	EVA(Economic Value Added)	米国のスターンシュアート社が開発した指標で、税引後営業利益から資本コストを乗じた投下資本を差し引いたもの。企業が新たな価値をどれだけ生み出したかを測る業績評価指標として用いられる。	キャッシュ 29				債務 41		
F	FMV(Fair Market Value)	「適正市場価値」を参照。	価値 6						
I	IRR(Internal Rate of Return)法	投資の利益率を計る(または予測する)方法であり、正味現在価値(NPV;Net Present Value)がゼロになる利益率として求める。投資評価指標として、IRRと資本コストを比較して使用する。内部収益率法ともいう。	キャッシュ 24						
K	KSF(Key Success Factor)	戦略目標を達成するために必要不可欠な、ある業界での競争優位性を決定づける重要成功要因。		84					
L	LBO(Leveraged Buy Out)	M&Aの方法の一つ。買収先の企業の資産や将来の利益などを担保にした借入れ等を資金として企業買収を行う手法。	キャッシュ 28					81	
M	M&A(Merger & Acquisition)	合併と買収。経営資源に関する支配権の移転を特徴とする経済行為をいう。						5	
	MBI(Management Buy-In)	MBOの一類型。機関投資家などが企業の経営権を取得した後、経営者を外部から招聘し、経営を任せる方法のこと。対象会社内に事業を継承する意思があるまたは能力がある経営者がいない場合に用いられる。						81	
	MBO(Management Buy-Out)	会社経営者や部門責任者自らが、自社のキャッシュフローを担保に資金を調達し、企業の所有者から株式等を買取り、経営権を取得すること。			23			18	
N	NO.1戦略	圧倒的なシェア(一般的に40%と言われている)を武器に競合他社に対して有利に事業展開をする戦略。		29					
	NPV(Net Present Value)法	資金の時間的価値を考慮した上で、投資と回収というキャッシュアウト(資金の流出)とキャッシュイン(資金の流入)の差額で価値を評価する手法で、将来のキャッシュフローから投資額を差し引いて正味現在価値(Net Present Value)を算出する。	キャッシュ 24	50					
O	Only1戦略	特定のファクターで圧倒的な優位性を確立し、ユニークなポジションを確保することにより一定の売上を確保する戦略。		29					
P	PBR(Price Book Ratio)	株式時価総額を簿価純資産(簿価自己資本)で割った倍率。	価値 20						
	PER(Price Earnings Ratio)	株式時価総額を当期利益で割った倍率。	価値 20				株式 16		
P	PEST分析	マクロ環境分析の調査対象分野であるPolitical(政治)、Economic(経済)、Social(社会)、Technological(技術)の頭文字をとった、マクロ環境分析の一般的な手法。		21					

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎理論に関する*	経営マナージメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化**	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
R	ROA(Return On Asset)	総資産利益率。総資産に対する当期純利益の比率で、投資額に対してどれだけのリターンがあったのかを示す。		73		6			
	ROE(Return On Equity)	株主資本利益率。自己資本に対する当期純利益の比率で、株主の持ち分に対してどれだけのリターンがあったのかを示す。		74					固定 1
	ROI(Return on Investment)	投資利益率。投資した資本に対して得られる利益の割合であり、利益を投資額で割ったもの。企業の事業や資産、設備の収益性を測る指標として一般的なもので、投資に見合った利益を生んでいるかどうかを判断するための指標。							固定 1
S	SCM(Supply Chain Management)	「サプライチェーンマネジメント」を参照。		22	27				
	SPC	SPVの一種でSpecial Purpose Companyの略。SPC法に基づいて設立されたものは「特定目的会社」、その他は「特別目的会社」という。テキストでは後者を主に取り上げている。							売掛 19
	SPE	Special Purpose Entityの略。SPVと同義。							売掛 17
	SPV	Special Purpose Vehicleの略。特定目的事業体などと訳される。資産を譲渡され、証券を発行する事業体を指し、証券化の媒介役を果たす。SPEともいう。			27				売掛 5 固定 5
	SWOT分析	自社の強み(Strength)、弱み(Weakness)と、市場の機会(Opportunity)、脅威(Threat)を調査し、それぞれのファクターの組合せで自社の採るべき戦略や施策を検討する分析手法。		30					
T	TIBOR	Tokyo Inter-Bank Offered Rateの略。東京市場における銀行間で取引される預金の基準金利。資金調達コストの指標としてよく用いられる。							売掛 26
	TOB(Take Over Bid)	「公開買い付け」を参照。						18	
W	WACC(Weighted Average Cost of Capital)	有利子負債の「負債コスト」と自己資本の「自己資本コスト」を資本構成に応じて加重平均したもの。企業全体の資本コストを表す。	資本 11	73					
ア	アウトソーシング	企業が経営の合理化、効率化のために、企業活動の一部を外部専門家に委託すること。		45	27				
	アカウントビリティ	説明責任と訳される。特に会計情報を報告・説明する責任を指すこともある。					債務 27		
	アセット・ファイナンス	資産を資金化すること。具体的には、資産の証券化やファクタリングなどの手段がある。資産自体の信用力が高い場合や保証などによる信用補完ができれば、自社の信用力が低くても資金調達ができるという特徴がある。また資産を資金化し、その資金を負債の返済に充てることで財務体質の改善にもつながる。					株式 5		
	アレンジャー	証券化における証券の発行構造(ストラクチャー)を組み立て、各参加プレーヤーのまとめ役を担う主体のことをいい、主に証券会社や投資銀行などの金融機関が担当する。							固定 13
イ	意匠権	産業財産権の1つで、製品の外観に対して与えられる権利。							固定 28
	一括ファクタリング	企業に対して保有している売掛債権を仕入先がファクターに譲渡することで、企業が支払業務の効率化を図ること。仕入先にとっても売掛債権回収手続きの効率化、機動的な資金調達などのメリットがある。			32				売掛 30

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基 礎 財 務 理 論 に 関 す る *	財 経 営 マ ナ ジ 画 と メ ン ト	ソ リ ユ ー シ ョ ン 抽 題 出 識 と	不 要 投 融 資 の 処 分	資 本 構 成 の 最 適 化 * *	最 適 化 ボ ー ト フ ォ リ オ の	事 業 運 営 の 最 適 化 * * *
	インカム・アプローチ	ある資産が将来にわたって生み出すキャッシュフロー(収益)を推定して算出し、その割引現在価値を資産の価値とする手法。不動産価額や未公開企業の株価等の算定手法の一つ。代表的な方法には、収益還元法、DCF法などがある。				24	株式 12		
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業利益と受取利息・配当金の合計を支払利息・割引料で除した指標で、金利支払能力を測る指標。インタレスト・カバレッジ・レシオが低い場合は、銀行借入や社債発行の際に、銀行や投資家にとっての懸念材料となる。インタレスト・カバレッジ・レシオを改善するには、営業利益を増やしたり、有利子負債を削減するなどの方法がある。「金利カバー比率」ともいう。			11	5	社債 15 地域 10		
	インフォメーションメモランダム	売却対象の会社および事業に関する詳細な情報を冊子にしたもの。会社(事業)の売却先が複数集まった段階で開示される。インフォメモまたはブックともいう。						26	
ウ	売掛債権担保融資	売掛先の信用力を利用して、売掛債権を担保にして融資を受けること。			4				売掛 5
	売掛債権流動化	決済期日が到来する前に、企業が保有する売掛債権を第三者などに譲渡するなどして資金を調達すること							売掛 3
	売掛債権証券化	売掛債権流動化のソリューションの1つで、売掛債権をその信用力をもとに証券化し、資金を調達するとともに資産のオフバランス化を図ること			4				売掛 5
	売掛債権担保融資保証制度	中堅 / 中小企業が売掛債権担保融資を受ける際に、全国の信用保証協会が融資に対して保証を付ける制度。2001年12月に創設された。個別保証方式と根保証方式がある。							売掛 33
	売上高EBIT率	EBIT(営業利益 + 営業外収益)を売上高で割ったものであり、本業(事業 + 投融資)の状況を知ることができる。	キャッシュ 27						
	売上高営業利益率	営業利益を売上高で割ったものであり、事業部分の営業力の高さ、販売管理活動の効率性を測ることができる。	キャッシュ 27						
	売上高経常利益率	経常利益を売上高で除した割合を示す指標で、本業の利益のみではなく財務運用の巧拙も反映し、経営の総合的な利益率を表す。					地域 10		
	売上高成長率	前年の売上高と比べたときの成長率であり、事業の拡大をダイレクトに把握できる。ただし、売上上の成長が利益の成長に結びついているかをチェックすることが必要である。	キャッシュ 27						
	売上高総利益率	売上総利益(粗利)を売上高で割ったものであり、販売している製品・商品のマージンの高さを測ることができる。	キャッシュ 27						
エ	運転資本	企業が原料購入や人件費の支払い、あるいは在庫投資などの日常活動に必要とする短期の資金(「財務理論に関する基礎知識」コースでは「流動資産 - (流動負債 - 短期借入金)」と定義しており、流動負債は在庫、売掛金等で構成され、流動資産は買掛金等で構成される)。	キャッシュ 16		10		債務 15		
	営業ROIC	営業利益/純営業資産で表される指標、純営業資産利回りともいう。純営業資産に対し、どの程度の営業利益を上げることが出来たか示すことが出来る。数値が大きいほど経営効率が良いといえる。		80	18				
	営業ROICツリー分析	最終的な事業の評価指標を営業ROICに設定することで体系的に問題の所在を把握する分析方法			18				
	営業キャッシュフロー	営業活動のサイクルに係るキャッシュフロー(「財務理論に関する基礎知識」コースでは、営業キャッシュフローを「営業利益 + 減価償却費」と定義している)。	キャッシュ 5						

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎理論に関する*	経営計画とマネジメント	財務に関する課題抽出と	不要投資の処分	資本構成の最適化**	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
	営業権	従業員、ノウハウ、顧客リストなど営業活動に必要な無形資産のこと。計上した場合、商法上、5年以内に每期均等額以上の償却が要求される。「のれん」ともいう。						40	
	営業譲渡	一定の営業目的のために、組織化された有機的一体としての機能を有する財産を譲渡すること。			22			8	
	営業の重要な一部の譲渡	株主総会の特別決議が必要となる営業譲渡の要件のこと。(商法245条)「重要な一部」は質的量的観点から個別に判断される。						53	
	営業フリーキャッシュフロー	「財務理論に関する基礎知識」コースで定義するフリーキャッシュフローと同義で、「事業部分に帰属するフリーキャッシュフロー」ということを明確にするために「営業」を冠している。	キャッシュ 19						
	営業利益成長率	前年の営業利益と比べたときの成長率であり、投資及びコスト削減努力を加味した事業の成長を把握できる。売上高成長率と合わせて見るのが重要である。	キャッシュ 27						
	営業力分析	自社の売上高の推移を予測したり販売施策を立案するため、自社の営業活動、広告・販売促進活動、顧客に関して行う分析		41					
	エクイティ・ファイナンス	自己資本を増やして資金調達を行うことであり、増資等の手段がある。エクイティ・ファイナンスには返済義務はないが、株主にはリスクに見合ったリターン(配当)を支払う必要がある。					株式 5		
オ	オーバーアロットメント	株式公開時に、当初の予想を上回る需要があった場合に、当初の募集・売出株数を超える株数を同一の条件で幹事証券会社が追加的に売出すこと。公開時点の株価の加熱を抑制するために行われる。					株式 28		
	オフバランス化	他勘定に振り替えるなどの手段により、貸借対照表上の科目の表示を不要にして、資産圧縮などに活用すること。			27		地域 32		売掛 13
	オペレーティング・リース	中途解約が可能で、リース会社が物件価額その他の費用の全額を回収することを前提としていないリースのこと。							固定 33
	オリジネーター	証券化対象資産の原保有者。							固定 13
カ	会計ビックバン	1990年代以降に行なわれた会計制度、基準の大きな変革のこと。具体例として連結会計の導入や、導入が予定されている時価会計が挙げられる。						7	
	会社更生法	経営が行き詰まった場合でも、再建の見込みがあると裁判所が判断すれば、債権者や株主の利害を調整しながら事業を継続し、会社の更生を図ることを目的とした法律のこと。2003年に改正された。						14	
	会社の分割に伴う労働契約の継承等に関する法律	2000年、会社分割制度の創設時に、会社分割時の労働者の雇用条件の保護を目的として制定された法律のこと。略して「労働契約継承法」ともいう。						71	
カ	会社分割	会社の営業の全部または一部を、新設の会社または既存の会社に包括的に継承させること。企業組織再編の一つの手段で、平成12年商法改正により導入された。			23			5	
	回収期間法	投資額が回収されるまでの期間により、投資の安全性を計る手法。資金の時間的価値を考慮していないため、投資の経済性を示しているわけではないことに注意を要する。	キャッシュ 24						
	買取料	ファクタリングにおける直接コストの1つ。売掛債権を買い取るための費用。売掛債権の信用力、金額等を勘案の上決定される。							売掛 31

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識*	経営管理計画とマネジメント	財務に関する課題抽出認識と	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化*
カ	外部信用補完	証券化における信用補完の方法の1つ。資産を保有していた企業、証券発行体(SPV)、投資家以外の第三者が証券化される資産の信用力などを客観的に分析し、投資家への支払が正常に行なわれるよう保証を行なうもの。信用保険や保証が典型的な方法。							売掛 22 固定 10
	格付け	「信用格付け」を参照。			11				売掛 39
	格付け機関	債券などの元金、利子の支払いの安全度合いを評価する機関。評価した結果はアルファベットなどを用いた記号で表示され、債券等の投資を行う投資家の投資判断に寄与する。					債務 3		固定 13
	確定日付料	その他手数料の1つで、公証人が当事者間で作成した私署証書の存在と作成された日付を証明するために必要な費用。							売掛 25
	掛け目	担保としての評価率。売掛債権の信用力などによって決定される。							売掛 35
	瑕疵担保責任	売買の目的物に瑕疵(目的物に備わっているべき品質や性能に欠けていること)があった場合に売り主が買い主に対して負わなければならない責任のこと。							固定 40
	ガソリン生産指導	通商産業省(現経済産業省)による個別油種類の生産計画指導のこと。1989年に廃止されガソリン生産が自由化された。						13	
	合併	2つ以上の会社が契約により1つの会社に統合すること。合併には、合併する2つ以上の会社がいずれも解散・消滅して新たに会社を設立する新設合併と、1つの会社が存続して残りの会社が解散・消滅する吸収合併の2種類がある。			23			13	
	合併契約書	合併を実施する際、実施条件などを記した契約書のこと(商法409条、410条)。						45	
	合併交付金	合併時、株式の割当比率の端数調整や、合併当事会社の決算期が異なる際の利益配当の調整等のために、存続会社から消滅会社の株主に交付される金銭のこと。						46	
	合併比率	合併会社が合併によって株式の交付を受けるにあたり、被合併会社の株式1株に対し、何株割り当てるか示した比率のこと。企業価値と密接な関連があるため合併の重要論点となる。						44	
	株式移転	完全子会社になる会社の株主が、完全親会社になる会社を新設するために、その保有する株式を拠出し、その代わりに拠出した株式の対価に相当する新設会社の株式の割当てを受ける方法のこと。 株式交換と共に、平成11年商法改正により制定された。						18	
	株式価値の希釈化	会社が新しく株券を発行するによって、既存の株主の株式価値が低下することを意味する。					債務 31		
	株式交換	完全子会社になる会社の株主が、その保有する株式を完全親会社になる会社に拠出する代わりに、拠出した株式の対価に相当する新株の割当てを受け、完全親会社になる会社の従前の株主と同じ株主になる方法のこと。株式移転と共に、平成11年商法改正により導入された。			23			9	
カ	株式交換契約書	株式交換を実施する際、株式交換の方法、交換の比率等、実施条件等を記した契約書のこと。						58	
	株式交換比率、株式移転比率	株式交換、株式移転によって株式の交付を受けるにあたり、相手方の会社の株式1株に対し、何株割り当てるか示した比率のこと。						60	
	株式事務代行機関	株主名簿の管理や株主の名義書換などの株式事務を代行する機関。信託銀行や証券代行専門会社がこの業務を行っている。証券取引所市場・JASDAQ市場ともに株式事務代行機関の設置を義務付けている。					株式 26		

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識* に関する	経営計画と マネジメント	財務に関する 課題抽出 と	不要 投資の 処分	資本 構成の 最適化* *	事業 ポート フォリオ の 最適化	事業 運営の 最適化* * *
	株式取得	買い手が売り手の会社の株式の全部または一部を取得すること。買い手がある一定比率以上の株式の持分を得た場合、経営権を取得することができる。						18	
	株式の持ち合い	取引関係の強化、相互の経営権の安定などを目的に、株式会社同士が相互に相手方の株式を持ち合うこと。						17	
	株式分割	発行済株式を一定の比率で細分化し、発行済株式数を増加させることで、資金調達を伴わずに新株を発行する。発行済株式数は増えるが自己資本は変化しないため、株式一株当たりの価値は減少することになる。					株式 7		
	株式併合	複数の株式をまとめて、資本の増減なしに発行済株式数だけを増やすこと。例えば、5株を1株に、2株を1株にまとめるなど。株式数を減少させて1株当たり利益を増加させることなどを目的として行われる。					株式 28		
	株主総会特別決議	総株主の議決権の過半数に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成することによって成立する(商法343条)。会社定款の変更、株式併合、会社合併、株式交換、株式移転、減資などの重要事項の決定が必要となる。						20	
	株主割当増資	既存株主に対して、株式保有割合に応じて新株を割当てる方法。資金調達だけでなく、発行済株式数を増加させるのに効果的である。					株式 5		
	簡易分割制度	一定の規模以下の会社分割をする場合には、会社分割を行っても分割会社または承継会社に与える影響が軽微であることから、会社分割に関する株主総会の承認を省略できる制度(商374ノ6、374ノ22・23)。						20	
	還元利回り	直接還元法において、一期間の純収益から対象不動産の価格を直接求める際に使用される率。還元利回りには、収益に影響を与える要因の変動予測と予測に伴う不確実性が含まれる。DCF法において将来時点での不動産の売却収入を現在価値に割引く際には、保有期間満了時の還元利回りである最終還元利回りが使用される。				27			
	幹事証券会社	公募債発行に際して、社債発行の是非の審査(引受審査)、発行条件の決定、投資家の募集、社債引受などを行う証券会社。通常は、複数の幹事証券会社と契約し、そのうち主幹事証券会社となる証券会社が中心的な役割を果たす。					株式 25 社債 29		
	間接コスト	売掛債権流動化の際、売掛債権管理など自社内部で発生する事務手続きなどに必要なコスト。間接的に把握することが出来るので、本モジュールではこの様に呼称するが、一般的なものではないので注意が必要。							売掛 25
	感度分析	個々のパラメータを変えたときの結果の変化を検討すること。例えば、売上を予測する際に価格やコスト、運転資本等の数字を様々に入れ替え、売上の変化を見る。	価値 11						
キ	ギアリング比率	「有利子負債比率」を参照。			11		債務 4 地域 10		
キ	企業価値	本業(事業と投資)が将来生み出すキャッシュフローの現在価値であり、財務的には企業財務の基本バランスシートの事業価値と投資の価値の総和として表される。	価値 1	72			株式 12		
	企業財務の基本バランスシート	企業価値を評価するためのバランスシート、一般的なバランスシートの内容を組み替えることで作成できる。			30		債務 13		
	企業組織再編税制	企業の組織再編を促進するための税制のこと。組織再編という経済価値の移転を伴う行為に対する課税を、ある一定の要件のもとで繰り延べることを認めている。						7	
	議決権制限株式	議決権に制限のある株式のことで、無議決権株式や議決権一部制限株式がある。従来、無議決権株式は優先配当株式だけに適用されていたが、平成14年(2002年)施行の改正商法では、優先配当株式以外の議決権制限株式についても発行が可能となった。					株式 28		
	技術力分析	効果的、効率的な研究開発投資を検討することを目的として、自社の保有する技術の競争優位性や市場性といった優位性と、自社にとっての重要度を分析、評価すること。		49					

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識に関する*	経営計画とマネジメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化**	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
	基準値価格	各都道府県知事によって発表される毎年7月1日時点の土地価格。公示価格の評価地点・時点を補正するものと位置付けられ、公示価格と同様に、土地取引の指標として利用される。				24			
	期待キャッシュフロー法	インカムアプローチ(収益還元法)による価値評価手法の1つで、評価対象資産が将来に生むキャッシュフローを、発生確率についてのリスクを加味したうえで割引くことにより評価する手法。							固定 29
	希薄化リスク	「ダイリューションリスク」を参照。							売掛 9
	寄付金に対する課税	資産の譲渡時に譲渡価額が時価と比べ著しく低いと税務当局に認められた場合に課せられる税金のこと。譲受側には受贈益課税の恐れがある。						54	
	基本合意	買い手と売り手とがM&Aをとり進めることについて、基本的な合意が得られた時点で取り交わされる書類のこと。						21	
	キャッシュ・アウトフロー	投資や借入金返済、配当等による利益分配等によって企業から支出されるキャッシュフロー額。	キャッシュ 14						
	キャッシュ・インフロー	債権回収や借入他の資金調達などにより、企業に流入するキャッシュフロー額。	キャッシュ 14						
	キャッシュフロー	「調達」「投資」「回収」「分配」の企業の資金の流れ、またはその額。	キャッシュ 3	63			株式 12 社債 33		
	キャッシュフロー計算書	2000年3月期より日本の上場企業に開示が義務付けられた現預金(キャッシュ)の流れ(フロー)をみるための決算書。	キャッシュ 31			33			
	キャッシュフロー比率	営業キャッシュフローを長期負債残高で割ったものであり、長期負債の返済能力をキャッシュフローの観点から測る。	キャッシュ 26						
	キャッシュフローマージン	営業キャッシュフローを売上高で割ったもの。売上高営業利益率に比べてよりキャッシュフローの実態に近いマージンを把握することが可能となる。	キャッシュ 26						
キ	キャッシュリザーブ	証券化における内部信用補完の方法の1つ。証券発行体に譲渡された資産の生むキャッシュフローのうち、投資家へ支払う元利金その他の必要な支出を差し引いた残余資金を積み立てておく仕組みをいう。証券発行体が元利金返済等に必要とするキャッシュフローが不足した場合に、この積み立てておいた資金を用いる。							売掛 22 固定 10
	キャピタルゲイン	有価証券、土地等の資産の価格変動に伴って生じる売買差益のこと。			33	4	債務 8		
	吸収合併	合併当事者会社のうち1社が他の会社を吸収して存続し、他の会社は解散して、会社の財産、従業員等一切の権利義務を包括的に存続会社に承継する合併の形態をいう。						18	
	吸収分割	既存の会社が、その営業の全部または一部を、既存の会社に承継させる方法。						67	
	狭義のM&A	株式や資産の取引の結果、経営権の移動を伴うM&Aのこと。						17	
	競合環境分析	SWOT分析や購買決定要因分析を通して、自社の競争を有利に進めるための情報を収集、分析する手法。		29					

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識に関する*	経営計画と財務マネジメント	財務に関する課題認識とソリューション抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
ク	業務提携	研究開発、製造などの会社業務の全部または一部を他社と共同して行なうこと。						12	
	極度額	根保証方式で一定期間に保証を受けられるもしくは借り入れられる最大限の額のこと。							売掛 29
	金融ビッグバン	宇宙創生の「ビッグバン」にちなみ、1986年10月の英国の証券制度改革に際して使われたもの。日本では金融の大改革を指す単語として用いられている。改革の中心は金融の自由化と国際化であり、1998年4月の改正日銀法と改正外為法が始まりとされている。	資本 3						
	金利イールド	負債による資金調達の間と金利の関係のこと。通常は調達期間が長くなるほど金利が高くなる。			3				
	金利カバー比率	企業の元利支払能力を示す指標の一つで、インタレスト・カバレッジ・レシオとも言う。営業利益と受取利息、受取配当金の合計額を支払利息で割るのが一般的な算式。数値が高ければ、その企業の元利支払能力は高いことを意味している。			11		債務 4		
	組合	SPVの一種で、複数の当事者が出資を行ない、共同事業を営むことを約束する任意組合などがあるが、売掛債権証券化では一般的ではない。							売掛 19
	組合金融	組合の信用力を担保として金融機関から借入を行い、その借入金を組合が組合員に転貸することで組合員が資金調達を実現するスキーム。					地域 34		
	組込方式	有価証券を発行する際の届出方式の一つ。有価証券届出書に直近の有価証券報告書の写しを綴じ込む方法。この方法は、有価証券届出書の企業情報の部分を、作成済の有価証券報告書で代替させるものである。					社債 31		
	グリーンシート市場	日本証券業協会が1997年7月に開設した、未公開企業の株式を売買する市場のこと。証券取引法上の正式な証券市場ではない。未公開企業は、自社の株式をグリーンシート銘柄として登録することで、公募増資による資金調達が可能となる。					債務 34 株式 4		
	繰越欠損(金)	税効果会計上の勘定科目の1つ。税務上計算された企業の欠損で次年度以降に繰り越したものの。繰り越した損失は、税務上5年間に限り利益から控除することができる。					債務 32		
ケ	経営管理サイクル	PLAN(計画)、DO(実施)、SEE(評価)の経営管理の一連の流れ。	キャッシュ 6						
	経済的耐用年数	資産の物理的な使用可能期間ではなく、経済的に使用可能と予測される期間のこと。							固定 39
	形式基準	公開審査上の形式基準とは、申請企業が最低限満たしていなければならない基準であり、形式基準を満たした企業のみが実質基準による審査を受けることになる。形式基準は、純資産額(資本金)や時価総額など特定の数値で定められているものが多い。					株式 24		
	継続価値	企業(事業)価値評価における予測期間以降の価値であり、DCF法や類似企業比較法によって算出する。	価値 14						
	継続開示要件	有価証券を発行する際に各種届出方式を利用するための要件で、企業情報の継続的な開示に関するもの。					社債 31		
	ケイマンSPC	国内ではなく海外のケイマン諸島に設立された証券発行体のこと。ケイマンSPCは、タックス・ヘイブンとしての課税の優遇措置が享受できると共に慈善信託を利用した倒産隔離性の確保が期待できる。							固定 14
	気配値	市場参加者が売買を希望する価格のうち、最も有利な買いと売りの価格のこと。					株式 23		

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識*	経営マナジメント	財務に関する課題認識と	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
	気配公表銘柄	グリーンシート銘柄のこと。店頭取扱い有価証券のうち、証券会社が日本証券業協会に対して届出を行った上で、その証券会社が継続的に売り気配・買い気配を提示している銘柄。					株式 45		
	原価法	不動産の価値評価にあたり、評価時点における対象不動産の再調達原価(新築する場合に必要な費用)を求め、この再調達原価について、経過年数や物理的損傷・陳腐化などの要素を加味し減価修正を行うことで対象不動産の価値を算出する方法。				26			固定 21
	現金担保(キャッシュ・コラテラル)	証券化における外部信用補完の方法の1つ。証券化対象の資産からのキャッシュフローが不足する場合に備えて、あらかじめ現金の担保を準備しておく仕組みをいい、資産の原保有者が負担する場合と、金融機関から融資された資金を備えとする場合がある。							固定 10
	現金振替型債務の株式化	債務の株式化のスキームの1つ。債務者が発行した株式を債権者が引き受け、資金を債務者に払い込む。債務者は払い込まれた資金をもとに負債の返済に充てる。これら一連の取引を通じて負債を株式にする方法。					債務 21		
	現在価値	将来のある時点における金銭的価値を現時点における価値に割り戻した値。時間経過による各種リスクや機会費用の考え方に基いている。	キャッシュ 23	74		27	株式 12		
	減損会計	事業用の土地・工場・店舗などの固定資産の収益性が低下した場合に、その度合いに応じて貸借対照表上の簿価を減額する会計。				33			
	現物出資型債務の株式化	債務の株式化のスキームの1つ。債権者が債権を現物出資し、企業が発行した株式を取得することで負債を株式にする方法					債務 21		
	原油処理枠	石油製品全体の需給バランス確保、安定的な石油の供給を目的に通商産業省(現経済産業省)が行ってきた原油処理の指導のこと。これによって各種石油製品の生産量および重油の輸入量を調整してきた。1992年に廃止された。						13	
コ	コアコンピタンス	企業が持つ顧客に特定の利益を与える一連のスキルや技術で、他社に真似できない能力のこと。		49					
コ	コア事業	企業にとって収益の中心となっている事業や競争優位性の高い事業のこと。						24	
	公開買付	ある会社の経営権の取得または強化を目的に、その会社の株式や転換社債を市場外で買い付けること。TOB(Take Over Bid)ともいう。						18	
	公開前規制	株式公開前の一定期間における第三者割当増資や株式移動などに対する規制。公開前規制は、公開前に第三者割当増資や株式移動などを行うことによる特定株主の短期的利益の獲得を排除し、株式公開制度の透明性・信頼性を確保する観点から設けられている。この規定に抵触した場合には、上場申請の不受理や受理取消になることがある。					株式 28		
	広義のM&A	狭義のM&Aに加え、経営権の移動を伴わない企業間の協業も含めたM&Aのこと。						17	
	行使価格	新株予約権付社債(ワラント型)の新株予約権を行使する際のあらかじめ決められた株式購入価格。					社債 25		
	公示価格	国土交通省土地鑑定委員会によって発表される毎年1月1日時点の土地価格。民間の土地取引価格の指標や公共事業用地収用の際の基準として利用される。				24			
	購買決定プロセス	顧客が商品／サービスの購入の際に、一般的に踏む認知、興味、欲求、比較、行動という5つのステップ。		43					

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識*	経営計画と財務マネジメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
	購買決定要因分析	顧客が製品やサービスを購入する際に重視している要素を抽出し、各要素の購買決定に与えるインパクトを分析する手法(代表的な調査手法にコンジョイント分析がある)。		31					
	合併会社	2人以上の当事者が資金を出し合ってリスクを分担して共同で設立する会社のこと。						7	
	公募	不特定多数の投資家を対象として社債や株式などの証券を発行すること。厳密には証券取引法上の「募集」に該当する場合が公募となる。					株式 7 社債 7		
	公募増資	新株の引受を不特定多数の投資家に募って増資を行うこと。公募と私募の区別については、厳密には証券取引法上の規定で定められているが、通常の公募増資とは株式市場に自社の株式を上場し、市場を通して投資家を募ることをいう。					株式 4		
	コスト・アプローチ	資産の価値評価手法の一つで、対象資産の製造や入手に要した支出額により対象資産を評価する手法。なお、未公開株式の価値評価における「コスト・アプローチ」は、当該企業が保有する全資産の価値を算定して企業価値を求め、それを基に株価を算定する。				24	株式 12		固定 6
	固定資産税評価額	固定資産税、都市計画税、登録免許税などを課税する際の基礎となる土地評価額。全国のはほぼ全ての土地が対象となっており、3年に1度、1月1日を評価時点として評価替えが行われる。				24			
	個別保証方式	個別の売掛債権の信用力に基づき実施される保証ファクタリング、売掛債権担保融資保証制度の方式。							売掛 29
	コミットメントライン	企業と金融機関が予め契約した期間・融資枠の範囲内で、企業の請求に基づいて金融機関が融資を実行することを約束する契約のこと。運転資金を安定的に確保できることや緊急の資金需要へ対応することができること等のメリットがある。					債務 17 地域 6		
	コミュニティクレジット	日本政策投資銀行が行っている地域金融のスキームで、地域社会においてお互いに信頼関係のあるグループ(コミュニティ)が、コミュニティの信用力を担保として金融機関から借入を行い、その借入金を各構成員に貸し付けることでコミュニティの構成員が資金調達を実現するスキームのこと。					地域 31		
	コミングリングリスク	売掛債権に関するリスクの1つで、債権者が支払い代金を他の目的に流用してしまい、資金の流れが把握できなくなるリスク。混在リスクともいう。							売掛 7
コ	混在リスク	「コミングリングリスク」を参照。							売掛 7
	コンジョイント分析	消費者(回答者)に様々な製品を提示し、それらを順位付けしてもらうことによって得られるデータから、商品を構成する各属性がどれぐらいの効用値を持っているのかを算出し、購買行動を分析する手法。		31					
	コントラリスク	売掛債権に関するリスクの1つで、流動化の対象となっている債権と、取引先が企業に対して保有している反対債権(例:買掛金)との間の相殺により、当初の債権が減耗するリスク。相殺リスクともいう。							売掛 9
	サ								
サ	債務の株式化(DES)	債権者が、債務先の債権を債務先が発行する株式に交換すること			32		地域 10		
	サービサー	証券化において、資産が生むキャッシュフローの管理・回収等を証券発行体に代わって行う主体のことをいい、通常はオリジネーターがその関連会社が担当する。							固定 15
	債権譲渡禁止特約	売掛債権などの債権を第三者に譲渡することを禁止した取り決め。二重請求のリスクを避けるために設定されることが多い。							売掛 11
	債権譲渡特例法	債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例として、民法上の対抗要件制度に加え、新たに登記による対抗要件を創設した法律。1998年10月施行。							売掛 11

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基 礎 財 務 理 論 に 関 す る *	財 経 営 マ ネ ジ メ ン ト	ソ リ ユ ー シ ョ ン 抽 題 出 と	不 要 投 融 資 の 処 分	資 本 構 成 の 最 適 化 * *	事 業 ポ ー ト フ ォ リ オ の 最 適 化	事 業 運 営 の 最 適 化 * * *
S	財産評価基本通達	相続税・贈与税を算定する際の指針として国税庁が示しているもの。この通達では、「取引相場のない株式の評価」についても指針が示されている。企業規模や株主・企業間の関係などに従って類似業種批准法や純資産法など複数の評価方法が設定されている。				31	株式 13		
	債務者区分	金融機関が債務者の財務状況・資金繰り・収益力等により返済能力を判定し、返済能力に応じて債務者を「正常先」、「要注意先(要管理先)」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、および、「破綻先」に区分すること。					地域 7		
	債務者対抗要件	対抗要件の1つで、債務者に対し誰に弁済すべきか主張できる機能。民法に基づく通知・承諾、債権譲渡特例法に基づく登記事項証明書交付による通知・承諾で具備できる。							売掛 10
	債務償還年数	有利子負債を営業利益と当期減価償却実施額の合計(キャッシュフロー額)で除した指標で、有利子負債を全て返済するために現状のキャッシュフロー水準で何年かかるかを表す。					地域 10		
	財務代理人	社債管理会社の設置義務がない場合に代わりに設置される機関。社債を発行する際には社債管理会社の設置義務があるが、社債権者が50名未満の場合や社債券面が1億円以上の場合には設置義務が免除される。その場合には通常、財務代理人(FA)を設置する。財務代理人には、社債管理会社のような社債権者保護の義務はなく、専ら発行や元金支払の際の事務などを行う。なお、財務代理人と契約して発行された社債はFA債と呼ばれる。					社債 11		
	財務制限条項	社債権者保護の観点から社債に付されていた各種の特約条項(負債制限条項、配当制限条項、利益維持条項、担保提供制限条項など)。従来は社債発行の際に財務制限条項を設定する義務があったが、1996年に撤廃された。現在は、これに代わり財務上の特約として各種特約を付すのが一般的だが、財務制限条項と違い、設定義務はない。					社債 35		
	サプライチェーンマネジメント(SCM)	企業の調達から生産・販売・物流の業務の流れを1つの「供給の鎖」(サプライチェーン)と捉えて情報とモノの流れを整理し、調達から販売までの各機能を対象に需要と供給の管理を最適化することにより、キャッシュフローの増大を導く経営手法。		22	27				
S	残額引受	発行企業と引受・募集契約を結んだ証券会社が、投資家の引受額が発行額に満たなかった場合に、その残額を引受けるという方法。引受シンジケート団(引受シ団)を組織して発行される社債は、ほとんどがこの方法を利用して発行されている。					社債 29		
	産業財産権	製品の特徴を表す機能や性能、外観、ネーミングなどを保護する権利であり、「特許権」、「実用新案権」、「意匠権」、「商標権」などがある。管轄官庁である特許庁に登録しないと権利は発生しない。							固定 28
	産業再生機構	金融機関から不良債権を買い取って企業再建を支援することを目的に、預金保険機構や民間金融機関が出資して、2003年4月に設立した株式会社のこと。運営には、政府が一定の関与を行っている。					債務 32		
	参照方式	有価証券を発行する際の届出方式の一つ。有価証券届出書に直近の有価証券報告書などを参照すべき旨を記載する方法。組込方式よりもさらに簡略化した方式。					社債 31		
シ	時価会計	一部の金融資産を期末時点の時価で再評価し、評価差額を貸借対照表や損益計算書に反映させる会計。				33		7	
	時価純資産価値法	企業(事業)価値評価の方法の1つ。会社が保有する資産の時価総額から負債の時価総額を差し引いて企業(事業)価値を算出する方法のこと。						27	
	時価純資産法	自社の資産から負債を控除した純資産の時価を発行済株式総数で割って1株当たりの株価を算定する方法。				13	株式 12		
	事業運営の効率化	個別の事業について、アウトソーシング、セール・アンド・リースバック、BPR、SCMなどを実施し、方針見直しや効率化を図ることで収益性、生産性の向上を目指すこと。		72	13				

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識* に関する	財務経営 マナ計画と メント	財務に関する 課題抽出 認識と	不要 投資の 処分	資本 構成の 最適化* *	事業 ポート フォリオ の 最適化	事業 運営の 最適化* * *
	事業価値	事業が将来生み出すキャッシュフローの現在価値であり、財務的には企業財務の基本バランスシートの純営業資産の価値として表される。	価値 1	73					
	事業環境分析	バリューチェーン分析や5 Force分析を通して事業構造を調査、分析し、利益の源泉や阻害要因を特定する分析手法。		33					
	事業ベータ	事業特性によるリターンの不確実性である事業リスクを表す係数。	資本 18						
	事業ポートフォリオの最適化	財務パフォーマンス・競合状況・戦略上の重要性等を踏まえた評価軸に基づき自社事業を評価し、経営資源を集中させる事業や撤退する事業を全体最適の観点から決定すること。		72	13			5	
	事業リスク	事業特性によるリターンの不確実性。	資本 18						
	自己資本比率	総資産に対する自己資本の割合を示すもので、企業の財務内容の健全性を表す指標。					地域 10		
	自己資本ベータ	事業リスクに加え、資本構成によるリターンの不確実性であるレバレッジリスクも反映させた自己資本のリスクを表す係数。	資本 18						
	証券化	企業が証券発行体 (SPV) に、資産を譲渡する対価として資金を受け取り、証券発行体が資産の生むキャッシュフローを裏付けとした証券を投資家に発行する一連の仕組み。			27	4			
	市場環境分析	市場に影響を与える要素を分析して、市場規模や市場の変化を調査、分析する手法。		25					
	市場重視型の事業ポートフォリオマトリクス	事業評価の方法の1つで、市場の成長率と相対シェアで各事業を位置付けるマトリクス			21				
シ	慈善信託	信託宣言という英米法特有の日本には存在しない制度を利用し、財産の受益者を「世界平和」や「人類の幸福」のように実態のないものにすることにより、実質的に財産の所有者が存在しない状態にするもの。							固定 16
	実質基準	公開審査上の実質基準とは、形式基準を満たした企業が受ける審査の基準。形式基準のように特定の数値があるわけではなく、申請企業の実態が株式公開企業としてふさわしいかどうかを多角的な観点から審査する。					株式 35		
	実質支配力基準	持分基準に加えて役員の構成等実質的な支配力を有している会社を連結範囲にすることを定める基準のこと。2000年3月期以降適用されている。						9	
	実質破綻先	債務者区分の1つ。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況があると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。					地域 7		
	実用新案権	特許権の保護対象となる発明ほど高度なものではない物品の形状、構造とその組合せに対して与えられる権利。							固定 28
	シナジー (効果)	M&Aによる相乗効果のこと。複数の会社、事業を結合することによって、企業 (事業) 価値の総和以上の価値を創出する効果のこと。						5	
	支配力基準	実質的に支配しているかどうかで、子会社かどうかの判定を行う考え方。議決権の保有割合だけでなく実質的判断が加わる。				36			

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識*	財務経営マナジメント	財務に関する課題抽出	不要投融資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
シ	私募	特定少数の投資家を対象として社債や株式などの証券を発行すること。厳密には証券取引法上の「募集」に該当しない場合が私募となる。「募集」に該当しない場合は、適格機関投資家(金融機関など)のみに向けて発行する場合または50名未満の少数の者に向けて発行する場合で、かつともに多数の者に譲渡される恐れのないものをいう。					株式 8 社債 7		
	資本構成	バランスシートの貸方(右側)の負債と自己資本の構成比を指す。	キャッシュ 21	72					固定 11
	資本構成の最適化	負債比率の最適化、投資の回収期間と負債の返済期間のマッチングを図ることで、企業の資本構成を望ましい状態に設定すること		72	3				
	資本コスト	銀行や社債等の投資家、株主が求めるリターンであり、企業にとっては最低限確保すべき投資利益率、超えるべきハードルレート、将来のキャッシュフローを現在価値に割り戻す割引率となる。	資本 4	75	14		債務 7		
	資本市場線(CML)	CAPMで表される「リスクに見合ったリターン」を直線で示したものの、線上の全ての点は投資家にとって同じ経済的価値を持つ。	資本 13						
	資本政策	株式公開準備における資本政策とは、株式公開のメリットを適切に享受するために、公開時の発行済株式数・株主構成や必要な資金調達額などを策定し、株式の発行・売却を通じてそれらを実現する活動。					株式 9		
	資本提携	合併会社を設立したり、お互いに株式を持ち合うなど、資本面で戦略的な補完関係を構築すること。						17	
シ	資本的関係会社	公開審査上の資本的関係会社とは、会社の議決権の20%以上を実質的に所有している / 所有されている関係にある会社のこと。					株式 29		
	指名金銭債権	売掛金、受取手形、短期貸付金、長期貸付金等、将来一定の金銭の給付を受けることができる権利。							固定 19
	社債イールドカーブ	「利回り曲線」とも呼ばれており、年限を横軸、利回りを縦軸として、年限に応じた利回りの関係を表した曲線のこと。					債務 3		
	社債管理会社	企業が発行した社債の元利払いが確実に行われるように、社債の元利払いなどに必要な裁判上、裁判外の行為を行う権限や、社債権者集会の決議に基づく執行権を有する主体のことをいい、主に銀行や信託銀行がこれを担当する。							固定 13
	社債権者集会	同じ種類の社債権者で構成される会社外に存在する臨時的な合議体のこと。社債権者が自らの利益を守るための機関で、商法などで定められているさまざまな事項について決議がなされる。							固定 15
	社債原簿	発行した社債を管理するための台帳。社債原簿には社債権者の氏名・住所、社債券面額の種類と枚数及び取得金額、社債取得の年月日などを記載する。					社債 22		
	収益還元法	現在価値の考え方を活用して資産の評価を行う方法。不動産評価に用いる場合は、期待される純収益の現在価値の総和を求めて価格を算定する。株式評価に用いる場合は、将来の税引き後利益を現在価値に割り引いて企業価値をもとに株価を算定する。				26	株式 12		固定 21
	従業員持株会	自社の従業員に対し、自社株式の取得を奨励する制度。企業は、株式購入のための奨励金の付与、従業員持株会の運営事務費の負担、金利補給などを行う。従業員持株制度の導入は、企業にとっては 安定株主対策になる、従業員の士気が向上するなどのメリットがある。					株式 28		
シ	周知性要件	有価証券を発行する際に各種届出方式を利用するための要件で、企業情報の広範な開示に関するもの。					社債 31		

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識*	経営計画と財務マネジメント	財務に関する課題認識とソリューション抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
シ	授權資本枠	株式会社が株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで発行することができる株式の枠。授權資本枠には発行済株式数の4倍までという上限があるが、平成14年(2002年)4月施行の改正商法で、譲渡制限会社の授權資本枠には上限がなくなった。					株式 4		
	受贈益に対する課税	資産の譲り受け時に、譲受価額が時価と比べ著しく低いと税務当局に認められた場合に課せられる税金のこと。譲渡側には寄付金課税の恐れがある。						54	
	取得原価主義	企業外部の第三者との取引における実際の取引金額によって資産計上や損益認識などの会計処理をするという考え方。				33			
	種類株式	利益配当や議決権などの権利内容が普通株式と異なる株式。従来は議決権を制限する株式については優先配当無議決権株式しか認められていなかったが、平成14年(2002年)施行の改正商法では、普通株式の場合でも無議決権株式が認められ、また発行限度株式数が引き上げられるなど規制が緩和された。					株式 28		
	純営業固定資産	事業運営に必要な固定資産。			25				固定 1
	純営業固定資産回転率	純営業固定資産に対しどの程度の売上を上げることができたかを示す指標。数値が大きければ、純営業固定資産を有効に活用したことになる。		80					
	純営業資産	事業を運営するのに使用する資産。運転資金と純営業固定資産に分けることができる。			9		債務 14		固定 1
	純営業資産回転率	純営業資産に対しどの程度の売上を上げることができたかを示す指標。数値が大きければ、純営業資産を有効に活用したことになる。		80	17				
	純営業資産利回り	「営業ROIC」を参照。			17		債務 4		
	償却原価法	額面よりも高い価額または低い価額で債権を取得した場合に、満期日には額面での元本回収となることを考慮して、満期日までには貸借対照表の計上額を額面まで収斂させていく方法。				36			
	証券発行体	「SPC」、「SPE」、「SPV」の欄を参照。							固定 5
	承諾	対抗要件を具備する方法の1つで、売掛債権を譲渡したい旨を売掛先に承諾してもらうこと。民法および債権譲渡特例法に基づいて行なわれる。							売掛 11
	譲渡制限会社	定款に「株式を譲渡するには取締役会の承認が必要」な旨の記載のある会社のこと。譲渡制限会社では、株主全員が新株引受権を持っているため、新株主や既存株主の一部を対象とする第三者割当増資を行う際には、株主総会の特別決議が必要になる。					株式 4		
	少数私募債	50名未満の投資家に対して勧誘・発行する社債。通常、親族・従業員・取引先などの縁故者を対象として発行する。少数私募債を発行するためには、社債引受の勧誘対象が50名未満であること、発行する社債は第三者へ譲渡される恐れが少ないこと、発行総額が最低券面額の50倍未満であること、などの条件を満たす必要がある。			32		社債 5		
	商標権	産業財産権の1つで、製品のネーミングに対して与えられる権利。							固定 28
	正味現在価値(NPV)	将来のキャッシュフローを現在価値に割引き、投資額を差し引いたもの。	キャッシュ 24						

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎 財務 知識 * に関する	財 経 管 マ ネ ジ メ ン ト	ソ リ ユ ー シ ョ ン 抽 題 出 し の 課 題 認 識 と	不 要 投 融 資 の 処 分	資 本 構 成 の 最 適 化 * *	事 業 ポ ー ト フ ォ リ オ の 最 適 化	事 業 運 営 の 最 適 化 * * *
シ	所有権移転外ファイナンス・リース	リース会計基準に照らし合わせて、リース物件の所有権が借り手に移転しないと認められるファイナンス・リースのこと。会計処理上は原則売買処理だが、財務諸表に注記することを前提に賃貸借処理を行うことが容認されている。							固定 34
	所有権移転ファイナンス・リース	リース会計基準に照らし合わせて、リース物件の所有権が借り手に移転すると認められるファイナンス・リースのこと。会計処理上は、売買処理を行う必要がある。							固定 34
	新株予約権	株式をあらかじめ定めた価格で取得する権利。平成14年(2002年)施行の改正商法で制度化された。新株予約権付社債やストックオプションなどで活用される。					株式 20 社債 7		
	新株予約権付社債	新株予約権(株式をあらかじめ定めた価格で取得する権利)が付された社債。従来はワラント債と転換社債に区別されていたが、平成14年(2002年)施行の改正商法で新株予約権が制度化されたことに伴い、新株予約権付社債に統一された。			32		社債 7		
	新株予約権付融資	ベンチャー企業が将来発行する株式を一定の価格で買い取る権利(新株予約権)を銀行に付与することで、銀行はその分低利で融資を行うもの。銀行は、株式公開後などに予約権を売却することで融資のディスカウント分を回収できる。					株式 20		
	シンジケートローン	主に企業の多額の資金ニーズに対し、複数の金融機関が一つのグループ(シンジケート団という)となり、単一の契約に基づいて企業に対して行う融資のこと。					地域 19		
	真正売買	一般的には、資産を譲渡した人が、真実に売却する意思を持って売買したかどうかを示す概念であり、對抗要件の具備、適正な取引価格、買戻し条件による負担の程度などが基準として考えられている。証券化において、証券化対象資産のオリジネーターからSPVへの移転が、譲渡担保ではなく売買でなければならないということ。							固定 9
	新設合併	すべての合併会社が解散すると同時に、受け皿としての新しい会社(新設会社)を設立し、解散する会社の従業員、財産等一切の権利義務を包括的に新設会社に承継する合併の形態をいう。						43	
	新設分割	既存の会社が、その営業の全部または一部を、新設する会社に承継させる方法のこと。						67	
	信託	財産の保有者が委託者となり、受託者に財産権の名義を移転させると共に管理、処分権等を帰属させ、一定の信託目的に従って委託者本人、または他の第三者(受益者)のために、受託者をしてその信託財産を運営させる法律関係のこと。							固定 14
	信託銀行	証券発行体(SPV)の一種で信託業務を取り扱う長期金融機関。							売掛 19
	信託受益権	資産を信託銀行に信託した場合に、その対価として受益者が信託財産からの信託配当や信託元本等を受け取る権利のこと。							固定 20
	信託配当	売掛債権証券化における直接コストの1つで、証券を購入した投資家に対する配当。売掛債権の信用力、証券化の金額・期間・頻度を考慮のうえ決定される。							売掛 25
	信託報酬	売掛債権証券化における直接コストの1つで、信託銀行が信託財産を管理する費用。売掛債権の信用力、証券化の金額・期間・頻度を考慮のうえ決定される。							売掛 25
	人的関係会社	公開審査上の人的関係会社とは、人事、資金、技術、取引などの関係を通じて、実質的に支配している / されている関係にある会社のこと。具体的な数値基準があるわけではない。					株式 29		
	信用格付け	金融機関が債務者である企業の信用リスクの程度に応じた設定した格付をいい、金融機関による貸出債権の正確な自己査定、および、適正な償却・引当の基礎となるもの。多くは10項目程度にランク分けされており、金融機関ごとに決定基準や項目数が多少異なる。					債務 3 地域 4		売掛 39

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識*	経営管理計画と 財務マネジメント	財務に関する課題 抽出認識と	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
	信用補充	元利払いが優先的に行われる証券を作ることで元利金を受け取る確実性を高める仕組みや、資産から得られるキャッシュフローが元利払いに必要な金額より不足してしまう事態などを回避するための仕組みのことをいい、証券化スキームの内部で行う「内部信用補充」と、金融機関など外部の信用力をを用いる「外部信用補充」の2つの手法がある。							売掛 21 固定 9
	信用保証料	売掛債権担保融資保証制度における直接コストの1つ。信用保証に関する手数料。							売掛 41
	信用リスク	貸付資金や売掛債権を回収できなくなる可能性(不確実性)のこと。デフォルトリスク、貸し倒れリスクともいう。			11		債務 6		
ス	ストックオプション	企業が自社の役員や従業員などに対して、将来の一定期間内にあらかじめ決められた価格で自社株式を購入できる権利を付与する制度。役員や従業員へのインセンティブを目的とするもので、通常は、新株予約権の無償発行という形式で行われる。					株式 28		
	スプレッド	社債の発行条件を決定する際のスプレッドとは、国債利回りやスワップレートとの格差のこと。社債の発行条件を決定する際には、このスプレッドを用いて表すことが多い(スプレッドプライシング)。スプレッドはbp(ベースポイント、100分の1%)で表記される。					社債 33		
	スプレッド融資	金融機関が融資を行なう際、TIBOR等の基準金利に銀行内の企業信用格付けに応じた利率を上乗せし貸出利率を決定する方法。			11				
	スワップ取引	2者間で、決められた期間において、決められた回数だけ現在価値が等価のキャッシュフローを交換する取引。					債務 22		
セ	税効果会計	会計上の法人税等を発生主義で認識し、会計上の損益と法人税法上の損益の認識時点のズレを調整する会計。				33			
	清算価値	企業を終了させ、個々の所有資産を売却することによって得られる価値。	価値 6						
	清算所得	会社等の解散に伴う所得のこと。具体的には清算時の残余財産の価額から資本の金額と利益積立額等との合計額を控除した金額を指す。なお、合併による解散は該当しない。						16	
	生産力分析	自社の生産力の最適化に向けた施策を立案、実施するために、自社の生産能力や生産性、さらには自社の保有する技術力に関して行う分析。		45					
	正常先	債務者区分の1つ。業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。					地域 7		
	税制適格要件	M&Aの前後で経済的実態に変更がない状態のこと。これにより資産等を帳簿価額で移転でき、譲渡益課税を繰り延べることができる。						47	
	製品分析	自社製品の売上高や利益率を分析し、各製品の製品ライフサイクル上のポジションを把握するための分析手法。		37					
	製品ライフサイクル	製品が市場に投入されると、導入期、成長期、成熟期、衰退期といったステージを経ながら製品の売上が変化していくことを示すもの。各ステージの期間は製品により異なるが、殆どの製品 / サービスに当てはまると言われている。	キャッシュ 31	37					
	制約理論	生産能力の最も低い工程が全体の生産能力を規定するという考えに基づき、その工程を改善することで全体の生産能力を改善させるという考え方。		46					

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎 財務 知識 *	財 経 管 マ 計 画 と メ ン ト	ソ リ ユ ー シ ョ ン 抽 題 出 し	不要 投 融 資 の 処 分	資本 構 成 の 最 適 化 *	最 適 業 ポ ー ト フ ォ リ オ の 最 適 化 *	事業 運 営 の 最 適 化 *
	整理回収機構	公的資金を投入された破たん金融機関や住宅金融専門会社の、不良債権の買取り・回収を主な業務としている株式会社のこと。整理回収銀行と住宅金融債権管理機構の合併により、1999年4月に設立され、預金保険機構が全額出資している。RCC(The Resolution and Collection Corporation)と呼ばれることもある。					債務 32		
	セール・アンド・リースバック	現在保有している物件をいったんリース会社に売却して代金の支払いを受けると同時に、リース会社から直ちにリース契約によってその物件を賃借する取引のこと。		72	27	4			固定 37
	セラーリザーブ	証券化における内部信用補完の方法の1つ。資産の原保有者が証券発行体に資産を譲渡する際に、証券発行体が発行する証券の総額を超える価額の資産を譲渡し、その差額を資産の原保有者が留保する仕組みをいう。証券発行体が元利金返済等に必要キャッシュフローが不足した場合に、資産の原保有者が留保していた資金で不足分をまかなう。							売掛 22 固定 10
ソ	総額引受	社債の発行総額を一括して引受ける方法。発行企業としては、資金を迅速かつ確実に調達することができる。					社債 29		
	相殺リスク	「コントラリスク」を参照。							売掛 9
	総資産経常利益率	経常利益を総資産で除した割合を示す指標で、投資額に対しどれだけの経常利益を上げたのかを表す。					地域 10		
	相続税評価額(路線価)	国税庁によって発表される毎年1月1日時点の相続税、贈与税などの課税のための土地評価額。市街地を中心に道路ごとに細かく設定されている。				24			
ソ	その他手数料	売掛債権証券化における直接コストの1つで、証券化を実施する際に必要な手続きにかかる費用のこと。確定付け料、手形取立手数料などある。							売掛 25
	損益分岐点	収支がゼロになる売上高と販売数量(損益分岐点グラフにおける売上高線と総費用線の交点)。		61					
タ	第三者対抗要件	対抗要件の1つで、債権の権利を第三者に主張できる機能。民法に基づく通知・承諾、債権譲渡特例法に基づく登記で具備できる。						52	売掛 11
	対抗要件(対抗要件の具備)	当事者間で定められた権利関係を第三者などに主張できる機能のこと。第三者対抗要件と債務者対抗要件に分けられ、具備方法には承諾、通知、登記の3種類がある。			4				売掛 7 固定 14
	第三者割当増資	特定の第三者に対して新株を割当てる方法。譲渡制限会社が第三者割当増資を行う際には、取締役会の決議に加えて株主総会の特別決議が必要になる。					株式 5 社債 27	18	
	退職給付会計	企業が将来支払うことになる退職金や年金といった退職給付債務を貸借対照表に退職給付引当金として計上する会計。				33			
	大店法(大規模店舗法)	地域の中小商業保護の観点から、一定規模以上の大規模店舗の出店に際し、開店日などの内容を国などと調整することを義務付けた法律。2000年に廃止された。						12	
	大店立地法	大店法廃止に伴い2000年に制定された大規模店舗の出店を規制する法律。大店法とは異なり地域環境の保護を目的としている。						12	
	ダイリューションリスク	売掛債権に関するリスクの1つで、商品返品などにより当初の債権が減少するリスク。希薄化リスクともいう。							売掛 9

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務理論に関する*	経営管理計画とマネジメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
チ	単元株数	株式銘柄ごとに決められた売買最低単位。1単元ごとに1個の議決権が認められる。1単元の株式数は発行企業が自由に設定できるが、1000株以上及び株式総数の200分の1を超えることはできない。単元株制度は平成13年(2001年)施行の改正商法により創設された。					株式 28		
	知的財産権担保融資	企業の持つ知的財産権を価値評価して、それを担保に銀行が行う融資。担保となる知的財産権としては、成立済・出願中の特許権、プログラム著作権(コンピュータープログラム)・コンテンツに係る著作権などがある。					株式 20		
	中小企業再生支援協議会	中小企業に対する再生支援を促進するために各都道府県の商工会議所等に設置されている機関のことをいい、中小企業の再生に関する相談窓口を設置して相談を受けることや個別企業の再生に向けた取組みに対する支援を実施する。					地域 26		
	超過担保	「セラーリザーブ」を参照。							
	直接還元法	ある一定期間の純収益を還元利回りで割ることによって、対象不動産の価値を算出する方法。還元利回りには、収益に影響を与える要因の変動予測と予測に伴う不確実性が含まれる。				27			固定 21
	直接コスト	売掛債権流動化の際、譲受先などにキャッシュで支払う目に見えるコスト。信託報酬、買取料などが挙げられる。直接コストとはあくまで本モジュールにおける呼称であり一般的なものではないので注意が必要。							売掛 25
	著作権	小説や音楽、映画やコンピュータープログラムなどの著作物と、その著作物を創作した著作者を保護する権利。権利を得るための登録は必要なく、著作物を創作した時点で自動的に権利が発生する。							固定 28
ツ	通知	対抗要件を具備する方法の1つで、売掛債権を譲渡する旨を売掛先に通知すること。民法および債権譲渡特例法に基づいて行なわれる。							売掛 11
テ	低価法	原価と時価を比較して、いずれか低い方の価額で期末資産を評価する資産の評価方法。				36			
	ディシジョン・ツリー法	NPV法と同様に投資額を収益の現在価値から差し引くことで投資価値を算出するが、特定の収益パターンの場合に意思決定を行うことを前提とし、当該意思決定を収益の現在価値の推計に反映させる点がNPV法と異なる。		50					
	ディスクロージャー	企業情報開示のこと。財務諸表などの会計情報の開示を指すこともある。					債務 34		
	適格機関投資家	銀行や証券会社、保険会社、農林中金、商工中金、信用金庫、信用組合などの金融機関や認可投資顧問業者、一部の事業会社(有価証券報告書提出会社で貸借対照表における有価証券の金額及び投資有価証券の金額の合計が100億円以上であるもののうち金融庁長官に届出を行った者)などが含まれる。					社債 9		
	適格分割	会社分割の前後で経済的実態に変更がない状態のこと。これにより資産等を帳簿価額で移転でき、譲渡益課税を繰り延べることができる。						68	
	適格要件(税制適格要件)	M&Aに伴って発生した資産移転に対し、譲渡益課税を繰り延べるために必要な要件のこと。M&Aの前後で経済的実態に変更がないことが条件となる。						69	
	適債基準	社債を発行するための条件。従来はこの適債基準により、社債を発行できるのはBBB以上の格付けを取得した企業に限られていた。1996年に撤廃された。					株式 4 社債 29		
	適正市場価値(FMV)	資産を評価するのに必要なあらゆる情報を入手でき、かつ、直ちに売買する必要がある状況において、合理的行動をとる二者間で取引される資産の価格。	価値 6						
	デット・ファイナンス	負債を増やして資金調達を行うこと。具体的には社債の発行や銀行借入などの手段がある。調達した資金は返済する必要があるが、負債の支払利息は会計上、損金に算入されるため、その分課税対象額が低減されるという効果がある。					株式 5		

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎知識 * 財務理論に関する	経営計画と マネジメント	財務に関する 課題認識と ソリューション	不要投資の 処分の	資本構成の 最適化 * *	事業ポート フォリオの 最適化	事業運営の 最適化 * * *
	デフォルトリスク	売掛債権に関するリスクの1つで、売掛先が倒産し、代金が回収できなくなるリスク。倒産リスクともいう。							売掛 9
	手元流動性	現金預金残高を月商(月の売上高)で割った数値。	キャッシュ 21						
	デューディリジェンス	M&Aにおいて買い手が財務、会計、法務など多方面から売り手の経営データを精査するプロセスのこと。基本合意後に行なわれる。買収監査ともいう。						21	
	デリバティブ	既存の金融商品から派生してできた取引の総称。金融派生商品ともいう。主な取引としては、先物取引、スワップ取引、オプション取引などがある。				35			
	転換価格	転換社債型新株予約権付社債を株式に転換する際のあらかじめ決められた価格。					社債 25		
	転換社債	新株予約権が付された、株式に転換できる社債のこと。CBと呼ばれることも多い(Convertible Bond)。転換社債を所有する投資家は、発行企業に対してあらかじめ決められた価格(転換価格)で株式への転換請求を行う権利を持つ。平成14年(2002年)施行の改正商法以後は、転換社債型新株予約権付社債と呼ばれる。					社債 7		
テ	転換社債型新株予約権付社債	新株の発行を優先的に受けられる権利を付与された社債のうち、権利行使の際、株式に転換されるものをいう。平成14年(2002)施行の改正商法で新株予約権が制度化されたことに伴い、従来の転換社債が転換社債型新株予約権付社債となった。					債務 7 社債 7		
	店頭取扱有価証券	店頭有価証券(証券取引所に上場されていない株式など)のうち、証券会社が投資勧誘を行うに足るとして日本証券業協会の規則(「公正慣習規則第2号」)において定める要件(一定のディスクロージャー要件)を満たしているもの。					株式 45		
	店頭有価証券	証券取引所に上場されていない株式などの有価証券のこと。					株式 45		
ト	登記	対抗要件を具備する方法の1つで、債権譲渡特例法の定めに基づき法務局に備えられた債権譲渡登記ファイルに登記すること。							売掛 11
	倒産隔離	資産の原保有者等の関係者の倒産などにより、証券発行体や発行している証券が影響を受けないようにすることをいい、具体的には、資産の原保有者の信用リスク、倒産リスク等から証券発行体が隔離されていること、および、証券発行体自体の倒産を防ぐことを行う。							売掛 18 固定 9
	倒産リスク	「デフォルトリスク」を参照。							売掛 9
	投資キャッシュフロー	事業への設備投資、投融資への投資、M&Aへの投資、またこれら投資の回収のキャッシュフロー。	キャッシュ 5						
	独占禁止法の改正(1997年)	規制緩和の流れに伴い、それまで禁止していた持ち株会社の設立を「事業支配力が過度に集中しない」ものに限り解禁した法改正のこと。						7	
	特定関係会社	JASDAQ市場が公開審査の際に設定している基準で、資本金関係会社のうち取引関係が特に密なものを指し、厳密には細かい基準が定められている。					株式 29		
	特定先方式	特定の売掛債権の信用力に大きく依存した流動化の方式。							売掛 6
	特定社債	「資産の流動化に関する法律」に基づき設立された特定目的会社が発行する債権であり、株式会社の発行する社債と同様のもの。							固定 14

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識*	経営管理計画と	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
	特定社債保証制度	信用保証協会が、中堅 / 中小企業が発行する金融機関引受私募債に保証を付与する制度。信用保証協会が定めた一定の資格条件(純資産額や各種財務指標)を充足している企業が対象となる。2000年に創設された。					株式 4		
	特定出資	「資産の流動化に関する法律」に基づき設立される特定目的会社への出資。							固定 23
	特定石油製品輸入暫定措置法(特石法)	石油の備蓄、精製、品質調整の各設備を備えることを条件として、ガソリンなどの特定石油製品を輸入を認めた法律。1980年代後半に石油製品の輸入への要請が高まったため、1986年から1996年までの10年間時限法として制定された。しかし、特石法は国内品と輸入品の競争が生じにくい環境を作っていたので、市場原理を導入すべく、予定どおり1996年3月に廃止された。						13	
	特定目的会社 (TMK)	「資産の流動化に関する法律」に基づき、資産の原保有者から資産を譲り受けて証券を発行することなどの、特別な目的のために設立された会社。							固定 14
	特別目的会社	ある特定の目的を遂行するためだけに設立される特別な法人のこと。M&AではMBOの対象となる会社を買収するために活用される。						85	
ト	匿名組合	商人たる営業者が組合員から財産の出資を受けて、自己の名で組合契約で定められた営業を行い、当該営業から生じた損益の全部、または一部を組合員に分配する商法上の契約のこと。							固定 14
	特許権	産業財産権の1つで、製品の機能や性能に対して与えられる権利。							固定 28
	トラッキングストック	特定の事業部門や子会社の業績に株価を連動させて配当を行う株式のこと。						66	
	取引事例比較法	不動産の価値評価にあたり、対象不動産の近隣や類似する地域の取引事例を多数収集し、その取引価格を基に、地域や個別要因などに関して相対的な修正を行うことで価格を算定する方法。				26			固定 21
ナ	内部信用補完	信用補完の方法の1つ。証券発行体が投資家に証券を販売する際に、リスクが高い資産を切り離すなどして、証券の信用力を高めること。優先劣後、セラーリザーブ、キャシュリザーブなどの方法が挙げられる。							売掛 21 固定 10
ニ	二重課税	企業が投資家に対し配当を支払う段階で既に法人税等が課せられ、さらに個人株主が配当金を受取る段階でも配当所得に対して課税が行なわれることを指す。							固定 14
	入札方式	公開価格の決定方法としての入札方式とは、公開株数の一部を対象として入札を実施し、この時の入札価格を参考にして公開価格を決定する方法。					株式 42		
	任意組合	複数の当事者が出資を行い、共同の事業を行う旨の合意をすることによって成立する団体のこと。							固定 14
ネ	ネット・キャッシュフロー	キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローを相殺した差額。	キャッシュ 18						
	根保証方式	保証ファクタリング、売掛債権担保融資保証制度における方式の1つ。予め一定期間の資金調達限度額等を決定した後で、個々の売掛債権の信用力などに基づいて資金調達を行なう方式。							売掛 29
ノ	ノーネーム・ベース	M&A初期に開示される売却対象の会社および事業に関する情報のこと。売却主が特定されぬよう会社名等が伏せられているためこのように呼ばれる。						26	

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識*	経営マナジメント	財務に関する課題認識と	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
	のれん	営業権のこと。						51	
	ノコア事業	企業にとって収益の中心となっていない事業や競争優位性の低い事業のこと。						24	
	ノリコースローン	資金の返済財源を担保資産に限定している借入のことをいい、一般的な不動産担保による借入と異なり、担保を処分してなお債務を完済することができない場合でも、借入人が残った債務の支払義務から免れる。							固定 20
ハ	ハイ・イールド債	リスクが高く、リターン(金利)も高い債権を指す。投資適格とされていない、格付がBB以下の債権を指すことが多い。	資本 21						
	配当還元方式	未公開企業の株価を算定する際に、配当金額を資本に還元したものを株価とする方法。財産評価基本通達を採用している算定方法の一つで、通達では1株当たりの配当金額を資本還元率10%で割り戻して評価するとされている。				31			
ハ	配当所得	株の配当や出資に対する剰余金の分配、証券投資信託の分配による所得のこと。						16	
	売買処理法	会社分割時の会計処理方法の1つ。会社分割に伴って移転する資産等を売買したものとして処理する方法のこと。						70	
	破綻懸念先	債務者区分の1つ。現状、経営破たんの状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいう。					地域 7		
	破綻先	債務者区分の1つ。法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取り引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者をいう。					地域 7		
	バックアップ・サービサー	証券化において、倒産等によりサービサーのキャッシュフローの回収能力に問題が生じた場合に、サービサーに代わって回収業務を行う主体をいい、「債権管理回収業に関する特別措置法」において法務大臣より許可を得た債権回収会社がこれを担当する。							固定 15
	バックアップライン	証券化における流動性補完の方法の1つ。証券発行体が資金不足に陥るなどの緊急時に、一定の金額を条件として、証券発行体等の要請に応じて銀行が設定する貸出枠のことをいう。							固定 11
	発行登録制度	有価証券を発行する際の届出方式の一つ。あらかじめ財務局に発行登録書を提出し、発行登録をしておけば、一定期間内(1年または2年)の有価証券の発行時には募集要項などを記載した発行登録追補書類を提出するだけで、発行の度に有価証券届出書を提出する必要がない。					社債 31		
	バランスト・スコアカード	「財務」、「顧客」、「内部プロセス」、「学習と成長」の4つの視点について管理指標を設け、戦略目標達成に向けた経営管理を行う手法。1990年代初頭にロバート・S・カプランとデビッド・P・ノートンの両氏により開発された。		86					
	バリューチェーン分析	自社の事業活動を組織機能とプロセスのマトリクスで表現し、最も利益貢献度の高い活動を抽出する分析手法。		19					
	ハンズオフ型	ベンチャーキャピタルの投資スタイルの一つで、資金の提供を中心に行い、経営に関しては既存の経営陣に一任するというもの。					株式 17		
	ハンズオン型	ベンチャーキャピタルの投資スタイルの一つで、投資額を大きくすることで高い持株比率を確保し、役員を派遣するなどして投資先企業の経営に深く関与するというもの。					株式 17		
ヒ	引受証券会社	証券化において証券発行体が発行する社債の引受、募集、販売業務を行う主体で、証券会社が担当する。							固定 15

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎知識 * 財務理論に関する	経営計画と マネジメント	財務に関する 課題抽出 と認識	不要 投資の 処分	資本 構成の 最適化 * *	事業 ポート フォリオ の 最適化	事業 運営の 最適化 * * *
フ	ファイナンス・リース	リース期間の途中でリース契約が解約できないこと(ノンキャンセラブル)、および、リース会社がリース期間を通じて物件価額やその他の費用を全額回収することを前提としてリース料を決定していること(フルペイアウト)の2つの要件を満たすリースのこと。							固定 33
	ファクター	ファクタリングで売掛債権を買い取る企業のこと。			32		社債 3		売掛 5
	ファクタリング	売掛債権の支払期日前に売掛債権を売却し、資金調達、資産の圧縮を図ること。			31		株式 5 社債 3 地域 10		売掛 5
	プール方式	小口多数の売掛債権を1つの集合とみなして流動化を行なう方式。							売掛 6
フ	不可分金融負債	特定の事業と切り離せない金融負債のこと。例として特定のプロジェクトに紐付いた有利子負債が挙げられる。						27	
	不可分投融資	特定の事業と切り離せない投融資のこと。例として取引先に対する融資が挙げられる。						27	
	負債比率	企業の自己資本に対する負債の割合を示す比率のこと。		77					
	不正取引リスク	「フロードリスク」を参照。							売掛 9
	ブックビルディング方式	公開価格の決定方法としてのブックビルディング方式とは、主幹事証券会社が決定した価格帯(仮条件)の範囲内で、各幹事証券会社が個別投資家の需要を聞き取り(ブックビルディング)、その結果をもとにして、さらに市場動向などを勘案した上で公開価格を決定する方式。需要積上げ方式とも言われる。					株式 42		
	不動産鑑定評価額	不動産鑑定士が不動産鑑定評価基準により算定した不動産の価格。				24			
	不動産鑑定評価基準	不動産鑑定評価の拠り所となる統一基準。不動産鑑定評価に係る法制度の発足とともに昭和39年に制定された。				24			
	不要投融資の処分	リスクに見合ったリターンを生み出していない投融資を処分し、創出したキャッシュの有効活用を目指すこと		72	13				
	プライベートエクイティファンド	未公開株式を取得し、経営を再建・改善させたあと、株式公開や第三者に売却することを目的としたファンドのこと。					債務 32		
	フリーキャッシュフロー	多くは「営業キャッシュフローから事業維持のためのキャッシュフローを差し引いた、企業が自由に使えるキャッシュフロー」と定義される(「財務理論に関する基礎知識」コースでは、フリーキャッシュフローを「営業キャッシュフロー-法人税-運転資本増分-設備投資額」と定義する)。	キャッシュ 13						
	プレミアム価格法	インカムアプローチ(収益還元法)による価値評価手法の1つで、評価対象資産が利用されている製品が利用されていない製品を上回って生み出している価格プレミアムにより評価する手法。							固定 29
	フロードリスク	売掛債権に関するリスクの1つで、債権自体が存在しない、存在したとしても既に譲渡されているリスク。不正取引リスクともいう							売掛 9
	分割型の吸収分割	会社分割の方法の1つ。分割事業(営業)を既存の会社に継承し、対価として分割会社の株主が継承会社の株式を取得する方法のこと。						73	

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

	用語	説明	基礎財務知識*	経営計画と財務マネジメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
	分割型の新設分割	会社分割の方法の1つ。分割会社が兄弟会社(株主を同じくする会社)を新設し、分割事業(営業)を継承させる方法のこと。						72	
	分割型の分割(人的分割)	分割にともなう株式の割当先が分割法人の株主である会社分割の形態をいう。						67	
	分割計画書	新設分割を実施する際、実施条件等を記した計画書のこと。分割条件により、記載事項の内容が異なる(商法374条)。						20	
フ	分割契約書	吸収分割を実施する際、実施条件等を記した契約書のこと。商法の規定に則り、継承会社が定款を変更する場合はその規程など11の事項を記載する必要がある。						68	
	分社型の吸収分割	会社分割の方法の1つ。分割事業を既存の会社に継承し、対価として分割会社が継承会社の株式を取得する方法のこと。						75	
	分社型の新設分割	会社分割の方法の1つ。分割会社が完全子会社を新設し、分割事業(営業)を継承させる方法のこと。						74	
	分社型の分割(物的分割)	分割にともなう株式の割当先が分割法人である会社分割の形態をいう。						67	
ヘ	ベイオフ	金融機関が万一破綻した場合に、預金者を保護するため、金融機関が加入している預金保険機構が預金者に元本を保証する仕組みのこと。					地域 6		
	平均資本コスト	「WACC」を参照。		77	29				
	ベータ	企業のリスクを表す概念で、株式市場の平均リターンが1単位変動したときの個別企業の変動の相関を示す。株式市場全体のベータは「1」。ベータは事業リスクを表す「事業ベータ」と事業リスクに資本構成のレバレッジリスクを加味した「自己資本ベータ」の2種類がある。	資本 18						
	ベンチマーキング	同じような業務や作業について、自社内や競合他社の生産性や品質を比較し、改善すべきポイントや改善の度合を把握するための分析手法。		45					
ホ	包括承継	会社の資産、債権債務などを関係当事者の個別の同意なく、売り手から買い手に包括的に承継すること。						20	
	包括決議	社債発行の際の取締役会包括決議とは、利率などの発行条件について決定権限を代表取締役に一任するというもの。銀行引受私募債では、あらかじめ社債発行条件の未決定事項について上限などを設定して取締役会決議を行っており、具体的内容は代表取締役に一任する包括決議によって決議する場合が多い。					社債 16		
	法定準備金	資本の欠損を補填するために商法によって積立が義務付けられている準備金。利益準備金、資本準備金から成る。利益準備金は企業の利益の中から積立て、資本準備金は株主からの出資金で資本金に組み入れなかった分などから積立てる。平成14年(2002年)施行の改正商法以後、利益準備金と資本準備金を合わせて資本の4分の1に達するまで積立てる必要があるとされている。					株式 7		
	簿価純資産法	純資産法とは、自社の資産から負債を控除した純資産を発行済株式総数で割って1株当たりの株価を算定する方法であるが、そのうち簿価純資産法は、算定の際に貸借対照表上の純資産の簿価を用いる。					株式 12		
	簿価引継法	会社分割時の会計処理方法の1つ。会社分割に伴って移転する資産等を分割前の帳簿価額で処理する方法のこと。						70	

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎知識に関する	経営計画とメント	財務に関する課題抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
	保証ファクタリング	ファクタリングの一種。企業がファクターから売掛債権の支払を保証してもらうこと。ファクターが保証した売掛先が万が一倒産した場合、企業はファクターから予め決められた保証額を受け取れる。			32				売掛 29
マ	マーケット・アプローチ	資産の評価において、評価対象となる資産と類似した資産について、それが実際に市場で取引された価額を調査し、その価額をもとに評価対象の資産の評価を行う手法。不動産鑑定評価に用いられる「取引事例比較法」、未公開株評価に用いられる「類似業種批准法」、「類似会社批准法」などは、このマーケット・アプローチに基づいた考え方である。				24	株式 12		固定 6
マ	マーケットキャップ	株式時価に発行済み株式総数を掛けた株式時価総額を指し、市場が評価する自己資本価値(株主価値)の総額を示している。	価値 20						
	埋没費用(サンク・コスト)	すでに発生してしまった費用であり、現在の意思決定には無関係な費用。	キャッシュ 7	81					
	マクロ環境分析	政治、経済、社会、技術といった分野について、事業や市場に影響を与える情報やデータを調査、分析する手法		21					
ミ	民事再生法	経営不振企業の再生を促すことを目的に2000年に施行された法律のこと。債務超過や支払い不能などの破たん原因が起きる前に迅速な手続きを行い、債務者自身による再生をめざす。申請後も従来の経営者が業務を行うことができ、債権者の担保権利行使を制限することができる。						8	
ム	無償増資	新たな資金の払込を伴わない増資。無償増資を行った場合には資本金は増加するが、総資産が増加することはない。具体的手段としては、法定準備金の資本組入れと利益剰余金の資本組入れの2つがある。どちらも資金の払込を伴わないため、資金調達手段にはならない。					株式 7		
メ	免除ロイヤリティ法	インカムアプローチ(収益還元法)による資産の価値評価手法の1つで、仮に評価対象資産を保有していない場合に支払わなければならないロイヤリティにより評価する手法。							固定 29
モ	持株会社(純粋持株会社、事業持株会社)	他の企業の事業活動を支配することを目的に株式を所有する会社で、持株会社自体は事業を行わない純粋持株会社と、持株会社も事業を行う事業持株会社とに分類される。		70					
	持分基準	直接、間接に議決権のある株式を50%超所有する会社を連結範囲にすることを定めた基準のこと。						9	
コ	有償増資	新たな資金の払込を伴う増資。具体的手段としては、公募増資、株主割当増資、第三者割当増資がある。無償増資と違い、資金調達手段として活用できる。					株式 7		
	優先出資証券	「資産の流動化に関する法律」に基づき、特定目的会社が優先出資につき発行する出資証券をいい、株式会社が発行する優先出資と同様のもの。							固定 14
	優先劣後(構造)	証券化における内部信用補完の1つ。発行する証券を優先的に元利金の返済が受けられる相対的にリスクが低い部分(優先部分)と、優先部分への元利金の返済後にしか元利金を受け取れない相対的にリスクの高い部分(劣後部分)とにわけ、資産からのキャッシュフローを受け取る権利に優先順位をつけた構造をいう。							売掛 21 固定 10
	有利子負債	借入金や社債など、金利を付けて返済しなければならない負債。			9		債務 13 株式 16 社債 33		売掛 13
	有利子負債依存度	総資産に占める有利子負債の比率。この数字が低いほど、財務体質の安全性が高いと言える。				17			
	有利子負債比率	有利子負債を株主資本で割ったもので、企業の資金調達において有利子負債に依存する割合を示す。		75			債務 19		

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務理論に関する*	経営計画とマネジメント	財務に関する課題認識とソリューション抽出	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化***
	有利発行	時価と比較して「特に有利な発行価格」で新株を発行すること。第三者割当増資などの際、有利発行の場合には既存株式の価値が減少し、既存株主に対して不利益を与えることになるため、株主総会の特別決議が必要となる。					株式 9		
ヨ	要管理先	債務者区分の1つ。要注意先の債務者のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者をいう。「要管理先債権」とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。					地域 7		
ヨ	要注意先	債務者区分の1つ。金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業績が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者をいう。					地域 7		
リ	リアル・オプション法	技術評価手法の1つ。ディンジョンツリー法と同様に技術が事業化された場合の収益の現在価値の推計に意思決定を反映させるが、現在価値の推計に使用する割引率をリスクフリーレート(国債などのリスクのない資産に投資する際の利率)を加味した類似事業の資本コストから算出する方法。		50					
	利益剰余金	企業活動の結果として生じた資本の増加部分であり、利益を源泉したものをいう。利益剰余金には、利益準備金、任意積立金、当期末処分利益とがある。利益剰余金のうち、配当可能利益については株主総会の普通決議を経て資本組入れを行うことができる。					株式 7		
	流動資産	売掛金や在庫など、比較的早期(1年以内)に現金化が可能とされる資産。	キャッシュ 12						
	流動性補完	証券化において、証券発行体が元金金の支払いに必要とする資金が何らかの理由で不足した場合に、その不足した資金を提供する仕組みで、代表的な手法としては、銀行から「バックアップライン」を提供してもらうことがある。							固定 9
	流動負債	買掛金など比較的早期(1年以内)に支払として現金が流出する負債。	キャッシュ 12						
	リレーションシップバンキング	金融機関が、取引先企業と親密な関係を長く維持することにより蓄積された取引先企業の経営者の資質、事業の将来性等に関する情報をもとに貸出等の金融サービスを提供するビジネス姿勢のこと。					地域 27		
	臨時報告書	有価証券報告書を提出している会社が発行する有価証券の募集・売出が外国において行われる時やその他公益または投資者保護のため必要かつ適当なものとして内閣府令で定める場合に該当するとき、遅滞なく提出することが義務づけられている書類。					社債 31		
ル	類似会社比準法	市場価格を持つ株式公開企業の中から、自社と業種など比較的類似している企業を複数選出し、その株価や配当、純利益、純資産などの要素を勘案して自社の株価を算出する方法。				31	株式 12		
	類似企業比較法	企業(事業)価値評価の方法の1つ。同じ業界において公開している類似企業を数社選択し、その株式の株価から業界の標準評価倍率を計算することで企業(事業)価値を算出する方法のこと	価値 7	74				27	
	類似業種比準法	自社の事業と類似する業種の株価や配当、純利益、純資産などの要素の平均値を勘案して自社の株価を算出する方法。類似業種比準法は、相続税法上の株価を算定する方法を示した「財産評価基本通達」が指定する評価方法の一つである。				31	株式 12		
	類似取引法(類似取引比較法)	企業(事業)価値評価の方法の1つ。過去に行なわれた類似するM&A取引の企業(事業)価値を用いて企業(事業)価値を算出する方法のこと。	価値 7					27	
レ	レップ アンド ワランティー	表明及び保証と訳され、この文書を陳述書とも言う。デュー・ディリジェンスで判明した事実について売り手が保証をすること。デュー・ディリジェンスでは得られなかった追加の情報を得ること、また表明及び保証した事実と虚偽があった場合には、損害賠償の対象となったり、合併などの取消原因となるなど、法的な保護を得るという意味で買い手側にとってきわめて有益となる。						26	
	レバレッジ効果	有利子負債を利用したときに、節税効果と支払義務により株主にとってのリターンの不確実性が大きくなること。特に、業績が良いときには有利子負債が梃子(レバー)の役割を果たして株主へのリターンを増加させることからレバレッジ効果と呼ばれる。	資本 19					84	

*凡例 「キャッシュ」:キャッシュフロー経営、「資本」:リスクとリターンと資本コスト、「価値」:企業価値評価
 **凡例 「債務」:債務の株式化、「株式」:株式の活用、「社債」:社債の活用、「地域」:地域金融の活用
 ***凡例 「売掛」:売掛債権の流動化、「固定」:固定資産の流動化

用語		説明	基礎財務知識*	経営管理計画と	財務に関する課題認識と	不要投資の処分	資本構成の最適化*	事業ポートフォリオの最適化	事業運営の最適化**
	レバレッジリスク	資本構成(負債と自己資本のバランス)の影響で、株主がリターンの不確実性に関して負うリスクのこと。	資本 18						
	連結会計	親会社のみならず親会社と一体となって事業を行なっている子会社も連結させ情報開示を義務付ける企業会計のこと。						5	
レ	連結調整勘定	帳簿価格と比べて高く会社(事業)を購入した部分を効果の発現している期間(20年以内)にわたって簿価に調整していく働きをもつ勘定科目のこと。						28	
ロ	ロックアップ条項	株式公開後の一定期間は既存株主が保有株式を売却しないこととする契約。株式公開後の既存株主による保有株式の売却で株価が下落するのを阻止することを目的としたもの。新規公開企業、主幹事証券会社、既存株主の間で結ばれる。					株式 28		
ワ	ワラント債	新株予約権が付された社債。投資家はあらかじめ決められた価格(行使価格)で株式を取得できる権利(コールオプション)を持つ。社債部分と新株予約権部分を分離して売買できる「分離型」と分離できない「非分離型」に分けられる。					社債 7		
	割引現在価値	「現在価値」を参照。							固定 7
	割引率	将来の資金を現在価値に合わせるために用いる係数。	キャッシュ 24			27			固定 7